

## <報道発表資料>

カテゴリー:お知らせ

令和8年3月30日

### 令和7年度埼玉県就労実態調査の結果を公表します

県では、毎年度、労働条件や職場の労働環境などを調査し、県内中小企業における労働者の就労状況を把握しています。

このたび、令和7年度の調査結果を取りまとめました。

#### ● 主な調査結果

(大企業との比較を示す項目を除き、中小企業の調査結果を掲載しています)

##### 1 仕事と生活の両立支援

<育児休業の取得状況 (報告書 p. 45) >

- ・令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性の育児休業取得率は58.9%であり、前年度調査結果(32.8%)に比べ26.1ポイント上昇した。

<介護休業の取得状況 (p. 49) >

- ・介護休業取得者がいた事業所の割合は全体で3.32%であり、前年度調査結果(1.69%)に比べ1.63ポイント上昇した。

##### 2 労働者の就業形態

<就業形態別雇用状況 (p. 8) >

- ・正社員の割合は62.4%であり、前年度調査結果(65.2%)に比べ2.8ポイント低下した。

<役職者に占める女性の割合 (p. 14) >

- ・役職者\*のうち女性の占める割合は23.5%であり、前年度調査結果(22.5%)に比べ1.0ポイント上昇した。

\*部下を持つ係長級以上の者、部下を持たなくてもそれと同等の地位にある者。

<正社員の離職率(p. 17) >

- ・過去3年間に採用された正社員の離職率は33.3%であり、大企業(35.4%)と比べて2.1ポイント低かった。

### 3 シニアの雇用

＜70歳以上まで働ける制度の導入状況（p. 24）＞

- ・70歳以上まで働ける制度のうち、定年廃止を導入している事業所の割合は18.6%であった。

### 4 高度シニア人材の活用

＜高度シニア人材の活用状況（p. 28）＞

- ・高度シニア人材（豊富な実務経験や専門知識を有する50歳以上の人材）を活用したことがある事業所の割合は14.3%であった。

### 5 副業・兼業人材

＜自社従業員に対する副業・兼業を認めている事業所の割合（p. 30）＞

- ・自社の従業員に副業・兼業を認める人事制度があり、実例もある事業所の割合は29.5%であった。

### 6 外国人材の雇用

＜外国人材の雇用を検討する理由（p. 35）＞

- ・外国人材を雇用したい（雇用を検討する）理由は、「人手不足への対応」が最も多く83.9%であった。

### 7 職場のハラスメントやメンタルヘルス対策

＜カスタマーハラスメントの取扱い件数の推移（p. 39）＞

- ・カスタマーハラスメントの相談件数の推移について、「相談件数が増加している」と回答した事業所は29.0%であった。

### 8 働き方改革の取組

＜実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組（p. 70）＞

- ・働き方改革の取組（検討を含む。）は、「有給休暇取得の促進」が最も多く、62.4%であった。

＜働き方の見直しや改善により期待する効果（p. 71）＞

- ・働き方改革により期待する効果は、「従業員の満足度の向上」が最も多く、74.8%であった。

## ● 調査の概要

### 1 調査時点

令和7年7月31日

### 2 調査方法

郵送及び電子申請・届出サービスによるアンケート調査

### 3 調査対象事業所

県内 2,000 事業所（中小企業 1,800 事業所、大企業 200 事業所）

### 4 有効回答

797 事業所（中小企業 700 事業所、大企業 97 事業所）

※報告書（調査結果の詳細）は、次の URL を御覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0809/rodo/shuroujittaichousa.html>